

三井住友DS・ 国内リート インデックス・ファンド 【運用報告書(全体版)】

(2021年8月23日から2021年11月30日まで)

第 1 期

決算日 2021年11月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2021年8月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本のリート等
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■不動産投資信託(リート)への投資にあたっては、東証REIT指数採用銘柄(採用予定を含みます。)に投資を行うものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 Jリート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2021年 8 月23日	円 10,000	円 -	% -	4,687.93	% -	% -	% -	百万円 1
1 期 (2021年11月30日)	9,513	0	△4.9	4,470.13	△4.6	0.5	98.8	2

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設 定 日) 2021年 8 月23日	円 10,000	% -	4,687.93	% -	% -	% -
8 月 末	10,129	1.3	4,755.00	1.4	0.6	98.3
9 月 末	9,805	△2.0	4,605.71	△1.8	0.5	98.1
10 月 末	9,922	△0.8	4,660.54	△0.6	0.5	98.4
(期 末) 2021年11月30日	9,513	△4.9	4,470.13	△4.6	0.5	98.8

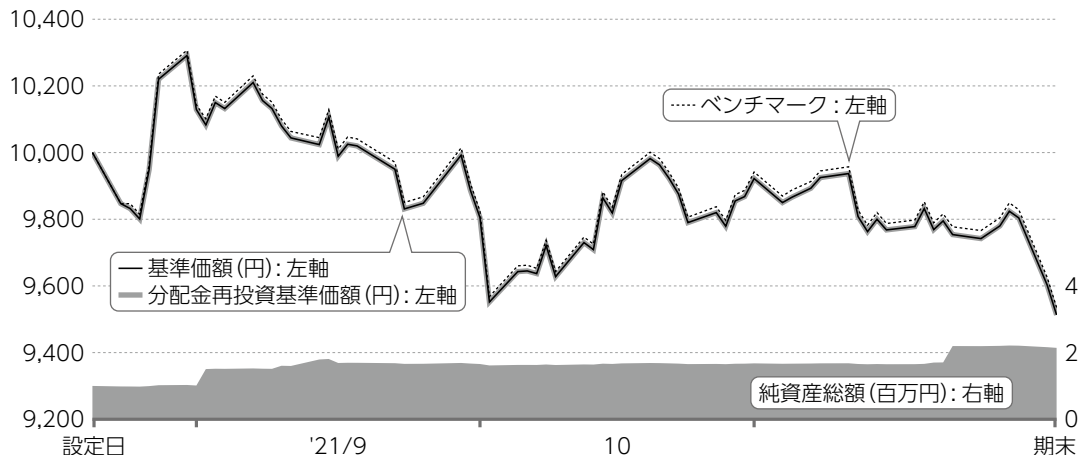
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月23日から2021年11月30日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	9,513円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年8月23日から2021年11月30日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染者数の増加や、新たな変異ウイルス(オミクロン型)が確認されたことを受け、Jリート市場が下落したこと

投資環境について(2021年8月23日から2021年11月30日まで)

期間のJリート市場は下落しました。

新型コロナウイルスの感染者数が急増したことにより、期初から9月にかけて下落しました。10月は緊急事態宣言が解除されるなか、下げ止まり、反発・上昇する形と

なりました。その後、新たな変異ウイルス(オミクロン型)が見つかったことで、期末にかけては急速にリスク回避的な動きが強まり、下落しました。

ポートフォリオについて(2021年8月23日から2021年11月30日まで)

当ファンド

期間を通じて「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・インデックス・マザーファンド

●リート組入比率

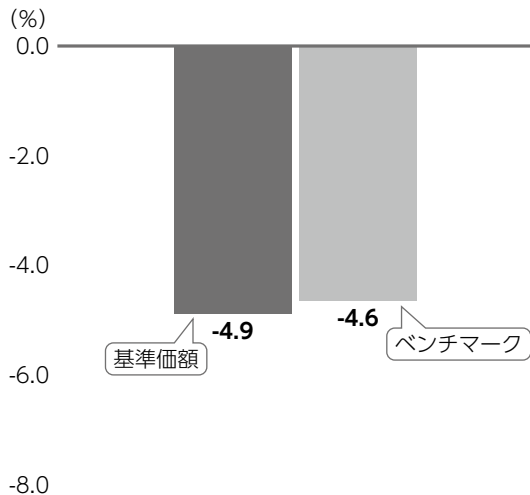
東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、期間を通じてリートの組入比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月23日から2021年11月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-4.6%を0.3%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担

分配金について(2021年8月23日から2021年11月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	71

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年8月23日から2021年11月30日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	10円	0.105%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,881円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.050)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.050)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(2)	(0.020)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.126	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

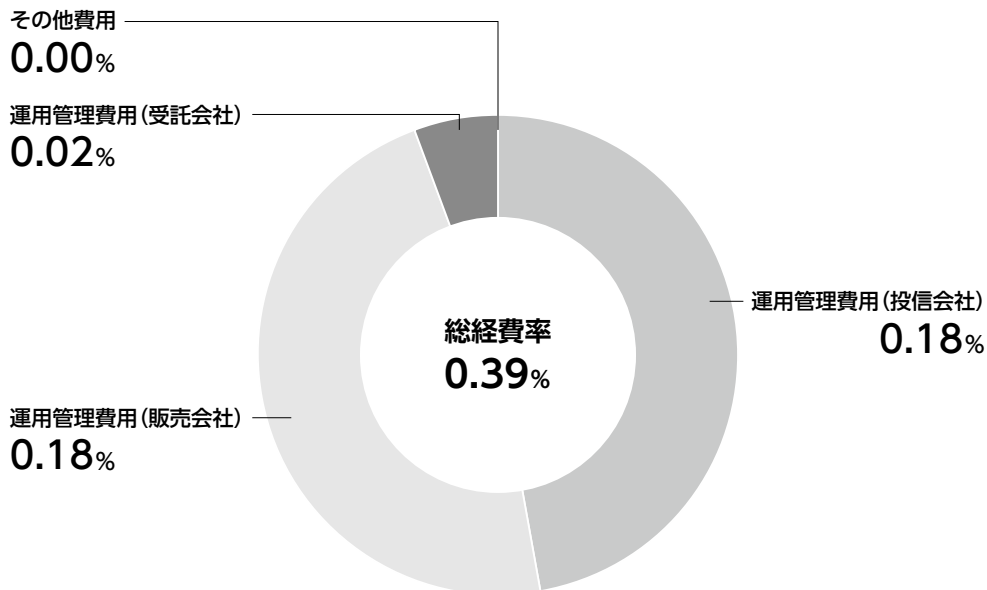
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.39%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月23日から2021年11月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 848	千円 2,347	千口 35	千円 99

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月23日から2021年11月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 1,771	百万円 245	% 13.9	百万円 336	百万円 36	% 10.8

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 13

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	0千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0千円
(c) (b) / (a)	12.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年8月23日から2021年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年8月23日から2021年11月30日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当期 当元	設定 定本	当期 当元	解約 約本	期末 (元)	残高 (本)	取引の理由
	百万円 1		百万円 -		百万円 -		百万円 1	当初設定時または当初運用時における取得等

■ ■ 組入れ資産の明細 (2021年11月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 812	千円 2,143

※Jリート・インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,284,744,165口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2021年11月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Jリート・インデックス・マザーファンド	千円 2,143	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	-	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,143	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,143,958円
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	2,143,958
(B) 負 債	1,675
未払信託報酬	1,675
(C) 純資産総額(A-B)	2,142,283
元 本	2,251,882
次期繰越損益金	△ 109,599
(D) 受益権総口数	2,251,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,513円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額1,350,609円、期中一部解約元本額98,727円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年8月23日 至2021年11月30日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△104,668円
売 買 益	418
売 買 損	△105,086
(B) 信託報酬等	△ 1,675
(C) 当期損益金(A+B)	△106,343
(D) 追加信託差損益金	△ 3,256
(売買損益相当額)	(△ 3,256)
(E) 合 計(C+D)	△109,599
次期繰越損益金(E)	△109,599
追加信託差損益金	△ 3,256
(配当等相当額)	(1,305)
(売買損益相当額)	(△ 4,561)
分配準備積立金	14,855
繰越損益金	△121,198

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,855円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,305
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	16,160
1万口当たり当期分配対象額	71.76
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

リート・インデックス・マザーファンド

第33期（2021年2月26日から2021年8月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年6月21日）
運用方針	・日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
29期 (2019年8月26日)	25,022	14.1	4,253.84	14.1	—	98.5	百万円 8,196
30期 (2020年2月25日)	27,133	8.4	4,616.86	8.5	1.1	98.8	7,948
31期 (2020年8月25日)	21,827	△19.6	3,707.66	△19.7	0.8	98.4	6,848
32期 (2021年2月25日)	25,508	16.9	4,330.11	16.8	0.8	97.9	7,697
33期 (2021年8月25日)	27,121	6.3	4,601.21	6.3	0.6	98.9	7,535

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

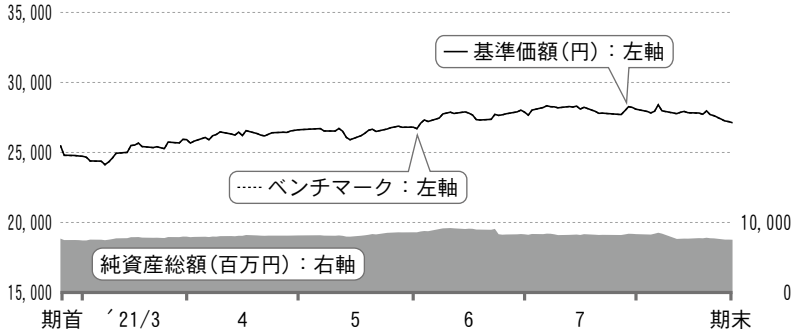
年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2021年2月25日	25,508	—	4,330.11	—	0.8	97.9
2月末	24,805	△2.8	4,207.24	△2.8	0.8	97.8
3月末	25,917	1.6	4,399.26	1.6	0.8	98.4
4月末	26,619	4.4	4,518.99	4.4	0.8	98.8
5月末	26,809	5.1	4,551.00	5.1	0.7	99.2
6月末	27,881	9.3	4,732.24	9.3	0.5	98.8
7月末	28,091	10.1	4,767.40	10.1	0.5	98.6
(期末) 2021年8月25日	27,121	6.3	4,601.21	6.3	0.6	98.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年2月26日から2021年8月25日まで）

基準価額等の推移



期首	25,508円
期末	27,121円
騰落率	+6.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年2月26日から2021年8月25日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・国内長期金利が低位で安定的に推移したこと、および新型コロナウイルスワクチン接種の加速により経済正常化が進むとの期待からJリート市場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2021年2月26日から2021年8月25日まで）

Ｊリート市場は上昇しました。

期初は、長期金利上昇に対する警戒感から軟調な展開となりました。3月中旬以降は、長期金利が低位安定的に推移したことや、ワクチン接種の加速により経済正常化が進むとの期待からＪリート市場は上昇しました。期末にかけては、デルタ型の感染が拡大し、下落基調となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年2月26日から2021年8月25日まで）

リート組入比率

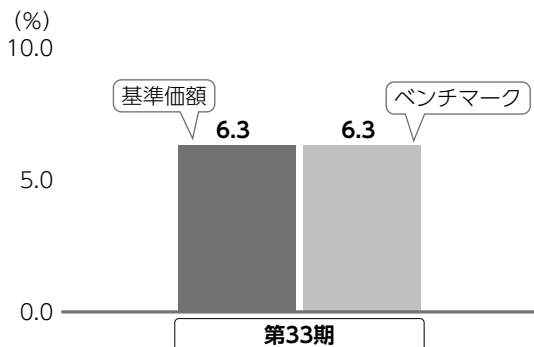
東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、リーートの組入比率は高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年2月26日から2021年8月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

期間における基準価額の騰落率は+6.3%となり、ベンチマークの騰落率+6.3%を追随しました。

2 今後の運用方針

引き続き、主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの組入比率は、原則として高位を保ちます。

Jリート・インデックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年2月26日から2021年8月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	5円 (5) (0)	0.020% (0.019) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	5	0.020	

期中の平均基準価額は26,687円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月26日から2021年8月25日まで)

(1) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
		口	千円	口	千円
国内	エスコンジャパンリート投資法人	31 ()	4,427 (1,307)	25	3,494
	エスコンジャパンリート投資法人	9 (△)	1,307 (1,307)	—	—
	サンケイリアルエステート投資法人	30	3,632	45	5,758
	サンケイリアルエステート投資法人	22	2,669	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人	141	22,969	52	8,424
	東海道リート投資法人	53	6,000	5	550
	日本アコモデーションファンド投資法人	49	31,153	67	43,438
	MCUBS MidCity投資法人	— (△ 864)	— (△ 93,386)	—	—
	森ヒルズリート投資法人	183	28,735	244	39,113
	産業ファンド投資法人	222	44,136	292	61,219
	アドバンス・レジデンス投資法人	174	61,637	192	70,043
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	110	24,206	143	33,088
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	78	38,509	105	51,955
	GLP投資法人	538	99,050	630	120,267
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	72	24,659	95	32,894
	日本プロロジスリート投資法人	242	83,513	324	117,035
星野リゾート・リート投資法人	26	16,626	32	21,299	
Oneリート投資法人	22	6,829	31	10,038	

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	イオンリート投資法人	198	30,545	149	23,443
	ヒューリックリート投資法人	166	29,864	159	29,457
	日本リート投資法人	46	19,940	75	33,309
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,011	21,230	2,496	55,520
	積水ハウス・リート投資法人	457	41,606	613	57,271
	トーセイ・リート投資法人	25	3,339	44	6,130
	ケネディクス商業リート投資法人	78	21,774	78	22,728
	ヘルスケア&メディカル投資法人	27	3,795	38	5,513
	サムティ・レジデンシャル投資法人	37	4,655	27	3,284
	野村不動産マスターファンド投資法人	497	86,335	670	116,685
	いちごホテルリート投資法人	16	1,455	31	2,887
	ラサールロジポート投資法人	250	43,999	238	44,475
	スターアジア不動産投資法人	139	8,021	198	11,814
	マリモ地方創生リート投資法人	9	1,153	15	1,979
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	65	37,002	69	40,893
	大江戸温泉リート投資法人	17	1,390	29	2,379
	投資法人みらい	192	9,956	206	10,703
	森トラスト・ホテルリート投資法人	33	4,490	35	4,792
	三菱地所物流リート投資法人	56	24,711	48	23,318
	CREロジスティクスファンド投資法人	54	10,006	55	10,714
	ザイマックス・リート投資法人	16	1,827	29	3,550
	タカラレーベン不動産投資法人	39	4,691	52	6,416
	タカラレーベン不動産投資法人	33	3,709	—	—
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	51	7,259	72	10,972
	日本ビルファンド投資法人	172	119,779	227	160,208
	ジャパンリアルエステイト投資法人	153	103,051	206	140,888
	日本都市ファンド投資法人	772 (864)	85,240 (93,386)	997	114,544
	オリックス不動産投資法人	310	61,655	416	86,339
	日本プライムリアルティ投資法人	115	48,789	126	54,140
	NTT都市開発リート投資法人	137	21,544	186	29,747
	東急リアル・エステート投資法人	107	20,435	142	27,959
	グローバル・ワン不動産投資法人	107	13,233	141	17,716
ユナイテッド・アーバン投資法人	394	62,776	434	70,031	
森トラスト総合リート投資法人	111	17,234	149	23,287	
インヴィンシブル投資法人	777	33,616	852	36,161	
フロンティア不動産投資法人	50	24,467	55	27,566	

Jリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	平和不動産リート投資法人	(110 9)	(18,093 1,449)	130	22,121
	平和不動産リート投資法人	(△ 9 9)	(△ 1,449 1,449)	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人	102	32,474	137	45,095
	福岡リート投資法人	81	14,323	106	19,338
	ケネディクス・オフィス投資法人	47	36,686	63	49,000
	いちごオフィスリート投資法人	114	10,834	164	15,947
	大和証券オフィス投資法人	21	16,174	35	27,123
	阪急阪神リート投資法人	64	9,942	90	14,218
	スタートアップリート投資法人	20	4,513	29	6,884
	大和ハウスリート投資法人	219	67,086	295	96,577
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	501	32,665	771	51,434
	大和証券リビング投資法人	106	11,880	183	21,968
	ジャパンエクセレント投資法人	147	22,023	195	29,993
合 計	10,260	1,812,800	13,837	2,335,161	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 R E I T 指数先物取引	百万円 120	百万円 142	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月26日から2021年8月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 1,812	百万円 394	% 21.7	百万円 2,335	百万円 177	% 7.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 88

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,610千円
(b) うち利害関係人への支払額	151千円
(c) (b) / (a)	9.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年2月26日から2021年8月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年8月25日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
						千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		115	130			17,732	0.2
サンケイリアルエステート投資法人		174	159			20,034	0.3
サンケイリアルエステート投資法人		—	22			2,709	0.0
S O S i L A 物流リート投資法人		184	273			47,283	0.6
東海道リート投資法人		—	48			5,150	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人※		243	225			149,175	2.0
MCUBS MidCity投資法人		864	—			—	—
森ヒルズリート投資法人		830	769			120,579	1.6
産業ファンド投資法人		998	928			196,643	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人		671	653			235,406	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		480	447			101,692	1.3
アクティブア・プロパティーズ投資法人		354	327			146,986	2.0
GLP投資法人※		2,207	2,115			406,926	5.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		317	294			101,136	1.3
日本プロロジスリート投資法人※		1,117	1,035			390,195	5.2
星野リゾート・リート投資法人※		107	101			69,690	0.9
One リート投資法人		110	101			33,128	0.4
イオンリート投資法人		717	766			114,440	1.5
ヒューリックリート投資法人		568	575			106,605	1.4
日本リート投資法人		230	201			86,530	1.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人※		4,543	3,058			69,294	0.9
積水ハウス・リート投資法人		2,079	1,923			177,492	2.4
トーセイ・リート投資法人		154	135			18,616	0.2
ケネディクス商業リート投資法人		260	260			75,920	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		150	139			20,307	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人		133	143			16,874	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人※		2,285	2,112			353,337	4.7
いちごホテルリート投資法人※		120	105			9,135	0.1
ラサールロジポート投資法人※		788	800			152,800	2.0
スターアジア不動産投資法人		728	669			38,735	0.5
マリモ地方創生リート投資法人		65	59			7,422	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人※		247	243			148,959	2.0
大江戸温泉リート投資法人		114	102			8,037	0.1
投資法人みらい		761	747			39,964	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人		153	151			20,007	0.3
三菱地所物流リート投資法人		158	166			83,166	1.1
CRE ロジスティクスファンド投資法人		225	224			47,667	0.6
ザイマックス・リート投資法人		105	92			10,846	0.1
タカラレーベン不動産投資法人		215	202			23,108	0.3
タカラレーベン不動産投資法人		—	33			3,672	0.0
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		275	254			40,868	0.5
日本ビルファンド投資法人※		795	740			515,780	6.8

Jリート・インデックス・マザーファンド

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
ジャパンリアルエステイト投資法人			706		653	429,021	5.7
日本都市ファンド投資法人			2,656		3,295	352,235	4.7
オリックス不動産投資法人			1,408		1,302	256,363	3.4
日本プライムリアルティ投資法人			440		429	171,171	2.3
N T T 都市開発リート投資法人			640		591	90,895	1.2
東急リアル・エステート投資法人			473		438	82,957	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人			489		455	55,419	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人			1,511		1,471	225,798	3.0
森トラスト総合リート投資法人			505		467	69,863	0.9
インヴィンシブル投資法人※			2,955		2,880	116,352	1.5
フロンティア不動産投資法人※			234		229	108,088	1.4
平和不動産リート投資法人			434		423	69,414	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人			462		427	144,539	1.9
福岡リート投資法人※			364		339	60,003	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人※			218		202	155,944	2.1
いちごオフィスリート投資法人※			586		536	50,652	0.7
大和証券オフィス投資法人※			150		136	104,312	1.4
阪急阪神リート投資法人			319		293	46,528	0.6
スターツプロシード投資法人			110		101	25,421	0.3
大和ハウスリート投資法人※			1,008		932	292,648	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人			2,275		2,005	125,312	1.7
大和証券リビング投資法人※			919		842	100,198	1.3
ジャパンエクセレント投資法人			656		608	86,032	1.1
合 計	口 数	金 額	44,157	40,580	7,453,227		
	銘 柄 数	<比 率>	62	64	<98.9%>		

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。)

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買 建	額	売 建	額
国 内	東 証 R E I T 指 数			百万円 41		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2021年8月25日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	7,453,227	98.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	90,598	1.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	7,543,825	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年8月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,543,825,844円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	42,617,909
投 資 証 券 (評価額)	7,453,227,616
未 収 配 当 金	45,036,319
差 入 委 託 証 拠 金	2,944,000
(B) 負 債	8,523,455
未 払 金	3,527,594
未 払 解 約 金	4,994,252
未 払 利 息	115
そ の 他 未 払 費 用	1,494
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,535,302,389
元 本	2,778,402,071
次 期 繰 越 損 益 金	4,756,900,318
(D) 受 益 権 総 口 数	2,778,402,071口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	27,121円

※当期における期首元本額3,017,517,799円、期中追加設定元本額762,885,720円、期中一部解約元本額1,002,001,448円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド (安定型)	78,770,360円
アセットアロケーション・ファンド (安定成長型)	150,473,342円
アセットアロケーション・ファンド (成長型)	118,476,327円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	1,718,887,201円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	10,848,331円
三井住友・資産最適化ファンド (1 安定重視型)	41,617,020円
三井住友・資産最適化ファンド (2 やや安定型)	30,211,212円
三井住友・資産最適化ファンド (3 バランス型)	96,470,805円
三井住友・資産最適化ファンド (4 やや成長型)	49,285,081円
三井住友・資産最適化ファンド (5 成長重視型)	39,384,500円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	17,465,411円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	1,505,159円
三井住友DS・国内リートインデックス年金ファンド	43,903,899円
日興FWS・Jリートインデックス	357,488円
三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド	361,377円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	4,502,958円
SMAM・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーションII・ファンド<適格機関投資家限定>	13,334,954円
SMAM・年金リスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	32,495,863円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	68,374,511円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	73,367,543円
SMDAM・リスクコントロール型バランスファンド2021-05 (リスク3%)<適格機関投資家限定>	188,308,729円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月26日 至2021年8月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,719,586円
受 取 配 当 金	96,729,152
そ の 他 収 益	27,654
支 払 利 息	△ 37,220
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	438,835,830
売 買 損 益	513,095,650
売 買 損 益	△ 74,259,820
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,973,900
取 引 損 益	7,534,800
取 引 損 益	△ 3,560,900
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,898
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	539,524,418
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,679,493,348
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,278,367,297
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,740,484,745
(I) 計 (E + F + G + H)	4,756,900,318
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	4,756,900,318

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。